

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年12月19日更新

事務事業名		母子寡婦福祉連合会助成事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	荒牧 聡
	施策	4 子育て支援の充実				所属課	子育て支援課	担当者名	中嶋 照奈
	施策の柱	16 子育てで仕事の両立支援				所属班	子ども家庭班	(内線)	1185
予算科目		会計一般	款3	項2	目1	事業連番10604	根拠法令	合志市健康福祉補助金等交付要綱 成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	母子寡婦福祉連合会の会員同士の連携を図り、自立促進のため、各種研修、交流会等の活動に要する経費に対し助成。母子寡婦会員及びその家族の福祉向上を目的として、旧合志町では昭和32年に戦争未亡人の会を前身として発足し、同時に旧合志町より助成していた(宮田会長に確認。助成については予想)。旧西合志町では昭和40年代初めに、西合志町母子寡婦福祉連合会として発足し、旧西合志町社会福祉協議会より助成があった。平成18年2月の合併を機に、平成18年4月より合志市母子寡婦福祉連合会として新たに発足された。国内での年間離婚件数は、昭和39年(約7万組)以降毎年増加し、昭和58年(約18万組)をピークに減少したが、平成3年から再び増加し、平成14年には約29万組となり、過去最高となった。平成16年には27万1千組と減少に転じているが、母子世帯数は平成15年現在で1,225,400世帯と、5年前の954,900世帯に対し、28.3%の増加となっている。合志市においても同様の傾向となっている。
【業務の流れ】	①事業計画書等の受付、審査 ②助成金の交付決定伺い ③交付決定通知書 ④補助金交付申請書の受付、審査 ⑤実績報告書及び補助金請求書等の受付、審査 ⑥補助金支払の伺い ⑦支払業務(支出負担行為、支出命令書等作成)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	児童扶養手当受給者数(約600人)に対して、加入者が少ない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)		30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
会員の研修、親睦活動に対する補助を行う。		前年度と同様。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ア: 研修会開催回数	回	増減なし
⇒イ: 交流会開催回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
母子寡婦福祉連合会会員		⇒ア: 市内に住所を有する母子寡婦会員数
		⇒イ: 世帯
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
会員相互の理解を深める。交流を活発にできるようになる。		⇒ア: 会員の中で交流ができていると感じる会員の割合
		⇒イ: %
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
母子会に加入し、交流活動や研修等で、会員相互の交流を深める事が出来る。母子会の周知を行うことで、会員数の増加を図る。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込
① 活動指標	ア	回	6	6	9	6	9	9	9	9
	イ	回	6	6	6	7	6	6	6	6
② 対象指標	ア	世帯	50	50	100	38	100	100	100	100
	イ									
③ 成果指標	ア	%	50	50	100	50	100	100	100	100
	イ									
投資 事業 入費 量 人件 費	財源 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	1	1	1	3	3	1	1
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	63	70	70	65	68	70	70
		(A) 事業費計	千円	64	71	71	68	71	71	71
		(A)のうち指定経費	千円	2	13	13	10	13	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	2	13	13	10	13	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	3	1	3	3	3
		延べ業務時間	時間	0	10	65	10	65	65	65
		(B) 人件費計	千円	0	0	258	39	258	258	258
トータルコスト(A)+(B)		千円	64	71	329	107	329	329	329	

事務事業名	母子寡婦福祉連合会助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度の後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 児童扶養手当の現況届等の際に母子会の周知を行い、加入を促進する。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 児童扶養手当受給者数（約600人）に対して、加入者が少ない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 同様の事業がないため連携できない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 母子寡婦福祉連合会の平成29年度年間予算が、約850,000円で、助成額が58,000円のため予算額の7%程度しかなく、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 助成の手続きとしては、交付申請に伴う審査決定及び支払と実績報告に伴う確定事務という最低限の事務のため、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内に同様の団体がないため、一部の受益者に偏ることはない。また、会の運営は主に会員からの会費と自動販売機の販売手数料で賄われている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 活動を行っている民間団体への、市からの補助金助成事務のため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

毎年、児童扶養手当の現況届の際に、母子寡婦福祉連合会の紹介とイベントのチラシを配っている。加入世帯は少し増えてはいるものの児童扶養手当受給者数と比較してもまだまだ低い状況である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策